

## 【決議】

### 教育研究の存亡の危機にあたり、すべての大学人に訴える

国立大学の経常的運営費交付金は、毎年削減され2004年の法人化以来10%超の減額となっています。また私立大学等経常費補助金の経常的経費に占める割合は、1980年の約30%から現在では10%を割りこんでいます。このように、大学をめぐる経営的環境は、国公立を問わず、大変厳しくなっており、退職教員の補充の先送りは日常茶飯事となり、教育環境の悪化のしわ寄せが学生、教員、職員に降りかかっている状況です。

2015年の学校教育法改正により、大学運営の権限が理事長や学長及び理事会や役員会に集中し、恣意的な運営がはびこる事態となっています。何よりも、教授会が教育研究上必要な事項の審議・決定権を奪われて、執行部報告会と化し、実質審議が十分なされないなど、構成員自治の理念からは大きく乖離していくばかりで、教員は大幅に削減された経常的研究費・教育費をまかなうために、競争的資金の獲得に向けて学内的にも学外的にも厳しい競争的環境に置かれています。一部の有力国立大学法人のなかには、総長（学長）がその使途や配分に裁量権を持つ総長裁量経費が、小規模国立大学法人の年間予算を上回る数十億円に達したり、理事ポストが文科省や他の省庁の格好の天下り先になっている大学もあります。これらの大学では、大学（学部）自治の形骸化が益々深刻な事態を生んでいます。

すべての大学人が、広く社会の負託に応え人類の進歩と福祉の向上及び平和の構築のために、安心して教育研究に専念できる環境づくりを進めねばなりませんし、学生が安心して学業に専念できる条件づくりを進めねばなりません。

第一は「学問の自由」を守ることです。名古屋大学平和憲章に対する攻撃、最近の科研費の研究テーマに対する干渉など、「学問の自由」に対する不当な攻撃・干渉が、安倍内閣の下で、顕著になっています。こうした攻撃を許せば、政権や一部の意向に沿った研究しかできなくなることは明白です。また基盤的経費の抜本増額、大学・学部の自治は、研究教育の必須の前提であり、まさに学問の自由の問題であると認識しています。大学人が一体となって、「学問の自由」を守ることを訴えます。これは憲法に保障された研究者の権利です。

第二に、「軍学共同」に反対することです。2017年度から防衛装備庁は「安全保障技術研究推進制度」の予算を100億円超に増額し、軍学共同研究を推進しました。これに対し、日本学術会議は、2017年3月24日に「軍事的安全保障研究に関する声明」を採択し、学術界全体に対し、上記制度は「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と指摘し、「研究の入り口で研究資金の出所等に関する慎重な判断」を科学者に訴え、大学や学協会に対し、自主的、民主的な審査制度やガイドラインの作成による慎重な判断を求めました。「軍事研究を行わない」とした1950年と1967年の学術会議声明を発展させた2017年声明を全ての大学人が支持することを訴えます。私たちは、「軍事研究は絶対に行わない」という、日本国憲法の理念に裏打ちされた、これまでの日本の科学者の誓いを遵守する必要があります。そのためには、各大学・研究機関の枠にとらわれず、研究・教育に携わるもの全員が、市民とも協同して絶えず軍事研究を監視し、批判していく必要があります。軍事開発に携わる企業との共同研究や米軍資金等を利用した研究は絶対認められません。自主的・民主的な審査制度やガイドラインの下で、科学者コミュニティが「軍学共同」に明確に反対することを訴えます。

第三は、教育の機会均等の保障のための授業料無償化や給付型奨学金の増額の推進です。安倍内閣は、九条改憲の策動に併せ、「教育の無償化」を打ち出していますが、この「無償化」や給付型奨学金給付にあれこれ条件を付けるなど、大学間の競争と選別のための具にしようと企んでいます。こうした策動を許さず、学びたい人が安心して学べるための教育の機会均等の保証を確立しなければなりません。そのための社会運動を全ての大学人が先頭に立って進めることを強く訴えます。

第四は、不安定雇用の一掃です。今、大学は、不安定雇用の教職員が本来受けるべき給与や地位を奪うことで経費を削減して大学運営を何とか維持しようとしている状況の下で、サービス残業が恒常化し、大学は「ブラック職場」といわれる状況になっています。実際、最近報道されたように、大学の講義の約半分は非常勤講師によって賄われ、常勤教員もその4分の1は任期付きとなっているのです。こうした事態は一日も早く解消しなくては、なりません。国公立を問わず、基盤的経費の増額による公的負担の増額により、教育研究存亡の危機を打開するため、すべての大学人が力を合わせ大きな社会運動を展開することを訴えます。

上記の訴えを踏まえ、高等教育の公的補助を大幅に増額し、すべての大学人が社会進歩と人類の福祉・平和に貢献できる教育研究環境を実現するため、日本科学者会議とともに行動されるよう強く訴えます。

2018年5月27日

第49回日本科学者会議大会決議